

## 5

## 国際活動委員会

## 5.1 設置経緯

1981(昭和56)年6月,ソ連パトン研究所から協会あてに「調査団の相互派遣・受け入れを基本とした,日ソ2国(溶接機関)間の相互交流を行いたい」との提案が寄せられた。この提案は,同月開催の日本溶接協会理事会において承認され,その進め方については益本功理事(名古屋大学)に一任された。

その後,準備委員会において検討された後,1982(昭和57)年10月14日,正式名称「溶接技術国際交流委員会」(委員長:木原博日本溶接協会会長,顧問:小林卓郎同副会長,副委員長:益本功同理事,企業登録委員19名,個人会員2名)が,協会の臨時専門委員会として設立された。

臨時専門委員会の設置後,日ソ溶接技術交流小委員会によって,小林副会長を団長とした7名の日ソ溶接技術交流調査団がソ連に派遣されている。

ソ連との交流に続いて,ほぼ同じ交流の条件で,中国溶接協会(China Welding Association)及びドイツ民主共和国の中央溶接研究所(ZIS)との間でも同様の協定が結ばれた。交流の条件は,

訪問国までの旅費については派遣側が負担する

訪問国内でのスケジュールの立案と準備は受け入れ側が行う

滞在費,交通費などの受け入れ国内での発生費用については受け入れ側が負担する

の内容であった。

このような条件は,外貨を準備することが困難であった旧・現社会主義国の外貨事情によるもので,日本側もそれに理解を示して承認したものである。

「溶接技術国際交流委員会」は,その後1988(昭和63)年には,臨時専門委員会から特別委員会(協会の定款第17条,及び細則第76条に規定されている)に発展的に改組,改名され,現在に至っている。すなわち,国際活動委員会,欧文名「International Activities Committee」で,略称は「IAC」である。この委員会の初代のメンバーは,

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 委員長  | 益本 功(岐阜職業訓練大学校)                    |
| 副委員長 | 野村博一(日本鋼管)                         |
| 幹事   | 松田福久(大阪大学),尾上久浩(巴組鉄工所),松井繁朋(川崎重工業) |

である(所属はいずれも当時)。

## 5.2 1980(昭和55)年代の主な活動

この委員会は設立の経緯から明らかなように, 2国間の派遣団の相互派遣/受け入れを積極的に

活動対象としてきているが、その他にも、他の部会、委員会、あるいは他団体の国際活動にも積極的に協力を行っている。

1979(昭和54)年から1988(昭和63)年までの主な活動を要約すると、次のようになる。

(1) ドイツ溶接協会(DVS)

1983(昭和58)年5月、DVSの事務総長、Dr.Sossenheimerを団長とする42名の大Delegationsを迎え、同月17日には日独コキウムを開催した。

1985(昭和60)年8~9月、IIWストラスブルール年次大会とエッセン国際溶接見本市への視察団を派遣(団長:平山悦郎専務理事ほか27名が参加)した。

(2) 中国溶接協会(CWA)

1985(昭和60)年11月、益本委員長を団長として10名が参加して、第1回中日溶接学術シンポジウムが上海交通大学で3日間開催された。続いて、工場見学も行われている。

1986(昭和61)年11~12月、徐碧宇団長(北京工業大学教授)ほか13名の訪日視察団を迎え、NKK雲津クラブ(津市)で第2回日中溶接学術シンポジウムが開催され、続いて工場見学が行われている。

1988(昭和63)年12月、益本委員長を団長として10名が参加して、第3回中日溶接学術シンポジウムが鎮江船舶学院で2日間開催された。工場見学のほか開放都市南州の見学も行われている。

(3) パトン電気溶接研究所(ソ連)

1983(昭和58)年6月、第1回調査団を派遣。

1984(昭和59)年11~12月、ソ連視察団を受け入れ(団長:イシュチェンコ副所長ほか4名)。

1986(昭和61)年7月、IIW東京年次大会参加

者20名に工場見学等の援助を行っている。

1988(昭和63)年7月、第2回日ソ溶接技術交流調査団を派遣(団長:藤田協会副会長ほか5名)。

(4) ZIS中央溶接研究所(東独)

1985(昭和60)年3月1日、ZIS所長Gilde教授と小林協会会長により交流協定書に署名が行われた。

1985(昭和60)年10月、ZIS前所長及びThieme教授の来日を機会に、私学会館において「東独溶接事情」と題する講演会を開催。

1986(昭和61)年9月、協定に基づきZIS所長Thieme教授とDr.Muhlfriedが来日し、視察が行われた。また、同月20日には協会においてシンポジウムが開催されている。

(5) その他

1983(昭和58)年6~7月、フランス溶接学校の技術者が来日し、ロボット溶接研究委員会の協力でロボットの見学が行われた。

1984(昭和59)年3月、デンマーク溶接研究所から溶接及び鋼材の専門家3名が来日して、新鋼種の調査を行った。

1987(昭和62)年3月、フィンランドの工学研究所所長Dr.Karppiと金属及びエンジニアリング組合Puska氏が来日し、協会理事と懇談した。

1989(平成元)年2月、AWS専務理事Dr.DeLaurier、資格担当理事Grubbs及びアメリカ松尾橋梁Berger社長を迎え、小林協会会長を交え、日本溶接協会・溶接学会とAWSとの間で、相互協力協定に関する協定書の最終協議を行っている。

以上のように、1980(昭和55)年代の当委員会の主な活動は、2国間の調査団/視察団等の相互派遣/受け入れに関する便宜供与に関するものが主体であったといえる。

### 5.3 AWSとの相互業務協力協定の締結

前述のように、AWS(米国溶接協会)と、日本溶接協会と溶接学会との合同組織(Joint Organization)との間で、日米相互業務協力協定を締結する協議が続けられた後、1989(平成元)年4月1日に協定書の交換式が挙行された。すなわち、協会

の小林卓郎会長と溶接学会西口公之会長の両者の代理として、ワシントン市で開かれたAWSの総会に招待された益本功協会国際活動委員会委員長の立ち会いのもと、AWSのゲルケン会長、ドロリー工専務理事が署名し、協定が締結されたのである。

この協定の締結は、後述するように、1990（平成2）年代に締結された8カ国との相互協力協定の雛形になったものであり、協会の国際活動の歴史上重要なエポックであったといえる。

協定書の英文のタイトルは次のものであり、従来の相互交流より一歩進んだ業務協力の内容となっている。

「Agreement for International Professional Cooperation between Joint Organization of The Japan Welding Engineering Society and The Japan Welding Society.」

内容はAからFまで6項目で構成されており、その要点は次のものである。

- A. 協定は溶接及び接合の科学・技術並びに職業の進展に必要な分野における協力を確立するため、協会と学会の合同組織とAWSとの間で結ばれたものである。
- B. 会員の活動に対する相互の便宜供与
  - 1) 各組織の会員は、相互に同じ会費で講演会、教育プログラム、定期大会などに参加できる。
  - 2) 双方は技術規格、基準の最新版及び教科書などの出版物各1部を、出版時に無償で提供しあう。また、双方の会員は、相互に同じ会員の条件で購入できる。

3) 一つの組織の会員が他の組織の会員資格を満たす場合には、審査や入会金なしでその会員資格を取得できる。この場合には組織の責任者の証明が必要。

4) 双方の学生会員は、相互の学生大会に出席したり、発表することができる。

#### C. 学・協会活動

1) 双方は毎年オブザーバーを指名しておき、共通の問題については、必要に応じて相手がたの会議に出席できる。

2) 講演会、教育プログラムなどの催物については、事前に相互に連絡する。出版物は、出典を明記すれば、相互に特別の許可なしで印刷、翻訳してもよい。

3) 相互に相手側の技術資料のライブラリーを提供し、すべての出版物を1部無償提供する。別に多量部数を必要とするときには割り引き料金で提供する（25部以上では40%、それ以下では33%引きとする）

4) 相互に相手国で行う技術企画に協力しあう。

5) 展示会については、その都度協議して協力しあう。ただし、商業ベースのものは取り扱わない。

## 5.4 1990（平成2）年代の国際活動

当委員会の設立時の検討の際にも、国際交流については欧米諸国だけでなく、東南アジア諸国などの発展途上国も含めて対象とすべきであるとの意見が多く、理事会でも要望されていた。

前項において記した、AWSとの相互協力協定は、かなり総括的な業務協力協定であり、実質的な協力関係の樹立であった。そして、日米両国にとって、その頃すでに活発な活動を始めていたEWF（European Welding Federation）への牽制を意図したものであった。

なお、AWSはその後、北米、中南米、東南アジア諸国との間で、同様の相互業務協力協定を次々と締結し、POCWA設立への布石とした（第11編「国際活動」：421ページ参照）。

1990（平成2）年に入ると、松田福久現委員長を中心として、アジア戦略の重要性が改めて強調され、アジアとの交流が積極的に進められていった。AWSとの協定以降、表5.1に示すごとく、東南アジア8カ国と相互業務協力協定を締結してきている。

表5.1 相互協力協定締結一覧表(1999(平成11)年4月1日現在)

| 学協会名                                                                                 | 協定内容:                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| American Welding Society (AWS)<br>(米国溶接協会)<br>1989(平成元)年4月締結                         | (1) 会員の相互出席便宜供与(会費,資格は相互に会員並)<br>(2) 出版物の無償交換(一部),及び会員価格での相互販売<br>(3) 一方が主催する国際行事への参加招待<br>(4) 出版物の相手国語による版權の供与<br>(5) 展示会の参加への便宜供与 |
| Singapore Welding Society (SWS)<br>(シンガポール溶接協会)<br>1993(平成5)年5月締結                    | (1) 技術職員,メンバーの相互交換<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団への相互協力<br>(4) 相互名称の利用                                                         |
| China Welding Association (CWA)<br>(中国溶接協会)<br>1993(平成5)年7月締結                        | (1) 文献,情報の相互交換<br>(2) 研究者,技術者,経営者の訪問受け入れ<br>(3) シンポジウム,セミナーの共催<br>(4) 教育に関する情報交換                                                    |
| Welding Technology Institute of Australia<br>(WTIA)(オーストラリア溶接技術協会)<br>1995(平成7)年7月締結 | (1) 技術職員,メンバーの相互受け入れ<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団の相互受け入れ<br>(4) 相互名称の利用                                                      |
| Thai Welding Society (TWS)<br>(タイ溶接協会)<br>1995(平成7)年7月締結                             | (1) 技術職員,メンバーの相互受け入れ<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団の相互受け入れ<br>(4) 相互名称の利用                                                      |
| New Zealand Welding Committee (NZWC)<br>(ニュージーランド溶接委員会)<br>1996(平成8)年2月締結            | (1) 技術職員,メンバーの相互受け入れ<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団の相互受け入れ<br>(4) 相互名称の利用                                                      |
| Philippine Welding Society (PWS)<br>(フィリピン溶接協会)<br>1996(平成8)年6月締結                    | (1) 技術職員,メンバーの相互受け入れ<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団の相互受け入れ<br>(4) 相互名称の利用                                                      |
| Korea Welding Industry Cooperative<br>(KWIC)(韓国溶接工業協同組合)<br>1996(平成8)年10月締結          | (1) 技術職員,メンバーの相互受け入れ<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団の相互受け入れ<br>(4) 相互名称の利用                                                      |
| Indonesian Welding Society (IWS)<br>(インドネシア溶接協会)<br>1997(平成9)年8月締結                   | (1) 技術職員,メンバーの相互受け入れ<br>(2) シンポジウム,セミナーへの相互協力<br>(3) 視察団の相互受け入れ<br>(4) 相互名称の利用                                                      |